

# 日本設備工業新聞

発行所  
 (株)日本設備工業新聞社  
 東京都渋谷区桜丘町10-13  
 〒150-0031 野元第1ビル  
 電話 (03) 3496-4774  
 FAX (03) 3464-1884  
 info@setubikogyo.co.jp  
 年額8,800円(税込送料込)

TOTO  
 システムバスルーム シンラ  
**SYNLA**  
 TOTOホームページ  
<https://jp.toto.com>

# 事業継続・雇用維持へ

## 関係大臣連名で業界団体に要請

加藤厚労相は四月十四日、新型コロナウイルス感染症による企業活動への多大な影響を踏まえ、関係大臣と連名で雇用維持などに配慮するよう全国の業界団体に要請した。事業継続に向けた資金繰り支援策や雇用調整助成金の特例措置の拡充、中小・小規模事業者に対する給付金制度を積極的に活用するなど適切な取り組みを促した。とくに新入社員については教育訓練の機会を設けるなど将来の戦力として確保・育成するよう強く呼びかけている。

## 助成金・教育訓練の活用促進



加藤厚労相

新型コロナウイルス感染症が懸念されている。こうした状況を踏まえて、政府はGDPの約二割の百八兆円という史上最大規模の経済対策を決定。とりわけ事業継続・雇用維持に力を入れ、実質無利子・無担保の資金繰り支援策を民間金融機関に拡大するとともに、未曾有の経営難に直面している中小・小規模事業者に対する給付金制度の創設、納税や社会保険料措置もさらに拡充し、正

### 配管支持金具

配管支持金具の株式会社 **アカキ**  
 本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表) 営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)  
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

## 生活を守るプロジェクト推進

### 厚労省 チーム 水道料金の支払いなど猶予



稲津副大臣

厚生労働省は四月十四日、新型コロナウイルスに関連した感染症対策に要請するなど国民の経済的負担を軽減する取り組みをわかりやすく周知するとともに、今後想定される生活上の課題を適切に把握・対応していく。新型コロナウイルスの感染拡大で外出自粛や休業など生活上の困難が増

規・非正規にかかわらず従業員が解雇などを行わない中小企業は十分の助成率を引き上げる。また雇用保険被保険者でない労働者の休業の補助対象への追加や申請に関する負担軽減などの追加措置を施す。

業界団体に対しては加藤厚労相、総務相、法務相、文部科学相、内閣府特命担当相(金融)・農林水産相、経済産業相、国土交通相、環境相らが連名で雇用維持に向けた積極的な取り組みを要請。なかでも急激な事業変動の影響を受けやすい有期契約労働者、パートタイム労働者、派遣労働者、新卒内定者などへの適切な配慮を求めている。

教育訓練を実施した場合、雇用調整助成金の助成額が加算される。このため将来を担う新入社員に教育訓練の機会を与えることが得策だ。

二〇一九年度卒業業者のうち入職時期の繰り下げ

の支払い猶予などの取り組みを推進していく。雇用調整助成金の特例措置もさらに拡充し、正

課税への対応——などに取り組んでいく。メンバーは主査の稲津副大臣、主査代理の橋本岳副大臣、副主査の小島敏文政務官と自見はなこ政務官に加え、局長級の幹部職員で構成されている。

生活を守る各種の取り組みのうち生活福祉資金では緊急小口資金で最大二十万円(据置期間一年以内・償還期限二年以内)を貸し付ける。収入

の減少が続く場合はさらに総合支援資金で二人以上世帯に最大二十万円を三カ月間(据置期間一年以内・償還期限十年以内)貸し付ける方針だ。

所得の減少が続く住民税の非課税世帯は償還を免除する。全国の市町村社会福祉協議会で受け付ける。小口資金・総合支援資金相談コールセンター(☎〇二二〇一四六一九九

をしてきた内定者についてはできるだけ早期の入職日を確定させる。当入から補償などの要求があった場合は誠意をもって対応する。

障害者など問題を抱える労働者の雇用の安定に加え、外国人労働者の処遇についても日本人と同様に配慮をする。有期契約労働者、パートタイム労働者、派遣労働者などの解雇・雇止めや安易な労働者派遣契約の解除はできるだけ差し控える。やむをえず解雇・雇止めをする場合でも社員寮などに同居している労働者が離職後も一定期間同居できるように努めていく。

従業員が休業については有期契約労働者、パートタイム労働者、派遣労働者などを含め有給の特別休暇制度を設けるなど休みやすい環境を整備する。とくに妊娠中の女性労働者、高齢者、基礎疾患者、子供の世話が必要な労働者などに十分配慮する。

九で相談に応じる。一定程度収入が下がった場合は国民健康保険、国民年金、介護保険などの保険料を免除し、減免した市町村に財政支援を行う。住居を失うおそれのある生活困窮者の支援も拡充し、住居確保給付金の支給対象を見直す。

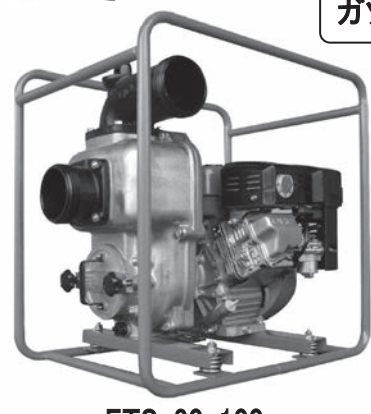
水道料金については支払い猶予など柔軟な対応に努めるよう水道事業者に要請している。

# TERADA 備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

## 非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

大容量



ETS-80-100



E-7N4 (安全対策装備)



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付

株式会社 **寺田ポンプ製作所**  
 本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17  
 TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013  
 東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡